

森林と 私たちのこれから

土屋 俊幸 Tsuchiya Toshiyuki 東京農工大学 名誉教授

専攻は「林政学」。2019年から現在に至るまで、林政審議会の会長を務める。ほかに、(一財)林業経済研究所所長や、(公財)日本自然保護協会専務理事を兼任している

森林が支えてくれる
私たちの生活
—SDGsと森林—

2021年の12月から始まった連載『森林が支えてくれる私たちの生活—SDGsと森林—』も今回で11回目、最終回となりました。

森林と私たちを取り巻く状況

この約1年の間に、世界では多くの大きな変化がありました。その第一は、ロシアによるウクライナ侵攻とそれに伴う世界的な情勢の大きな変化ですが、新型コロナウイルス感染症の流行はこの間も収まることなく、罹患者数は過去最悪を更新しました。この2つの、今も大きな影響を与え続けている事件・現象によって、世界中の政治・経済・社会、そして人々の考え方にも不可逆的な変化が進行中だととらえることができるでしょう。この歴史的な地球規模の変化は、一見そうした変化には無縁のように思われる森林にも実は影響を与えています。

1. 生活の変化

日本についていえば、2021年から始まった、コロナ禍に起因する急激な木材不足(主に輸入木材)とそれによる木材価格高騰、いわゆる「ウッドショック」は、木材産業、そして林業経営にもプラス・マイナス両面を伴って「ショック」と呼ばれるのにふさわしい大きな影響を与えました。2021年暮れから2022年初めにかけていったん収まりつつありましたが、ウクライナ侵攻によって再び問題化し、長期化の傾向をみせています。コロナ禍に関連しては、テレワークの普及、暮らし方についての価値観の変化などもあり、若年層も含め地方移住への関心の高まりや、これ

までの回でも取り上げましたが、オートキャンプ、登山などの野外レクリエーションが増加傾向にあり、農山村地域の交流人口・定住人口は増加が続いています。

2. 国際社会での取り組み

一方、近年、国際的に推進への動きに拍車がかかってきた気候変動対策、生物多様性保全対策ですが、ばらばらにやるのではなく、両方を同時に進めることが重要であり、またそのほうが効果があるという認識が広まりつつあり、取り組みが急速に進みつつあります(実はSDGsもそうですね)。さらには、民間企業の経営・投資において、気候変動の進行、生物多様性の喪失が大きくなりリスクになるという認識が、特に欧米では一般的になりつつあり、いわゆるESG投資が主流化するに従って、気候変動、生物多様性関連への企業としての対応を評価するために、財務情報の一環としての関連情報開示の基準作りの作業(TCFD、TNFD)*も急速に進んでいます。周回遅れといわれてきた日本の企業においても、この1年間で大企業を中心に取り組みが盛んになりつつあります。

また、生物多様性条約締約国会議(COP10)では、2030年までに世界の陸域、海域面積のそれぞれ30%について、健全な生態系として効果的に保全すること(30by30)を目標とすることが検討されており、締約国会議(COP15)に先行して2021年6月のG7において「2030年自然協約」として、30by30が日本を含むG7各国の義務となりました。つまり日本政府もお尻に火が付き、

* TCFDは「気候関連財務情報開示タスクフォース」を指し、企業の気候変動への取り組みや影響に関する財務情報の開示のための枠組みについて提言を行う。TNFDは「自然関連財務情報開示タスクフォース」を指し、自然資本等に関する枠組みの提言を行う

取り組みを加速させており、国立公園などの保護地域以外で、保護を目的とはしていないが、事実上、生物多様性保全が図られている区域(OECM)を認定し管理することにより、少なくとも陸域では既に保護地域である約20%の残りの約10%を確保しようとしています。当初、このような取り組みがうまくいくか、大方は疑問を持っていたのですが、前に述べたような世界的なESG投資の流れの強まりのなかで、保全の取り組みへの支援が企業にとっては企業経営のリスク回避のための重要な方策の1つとなりつつあり、状況は大きく変わりつつあります。

さて、急に、アルファベットの略語がたくさん出てきて、皆さんの生活との関係がみえない話をしてしまいました。しかし、これまでの回でお話したことも含め、総じていえば、森林、そして木材について、社会の関心は非常に高くなってきているのです。それでは、この話を、暮らしの中で考えていくにはどうしたらよいか、その際のよすがになるのがSDGsの考え方ではないかと私は思っています。これまで、第1回で私のSDGsに対する考え方をごく簡単に述べた後は、各回で取り上げた森林・木材に関する事柄とSDGsの関係などについて、ごく簡単にお話するだけになっていました。そこで、以下では連載開始後に私が勉強したり、考えたりしたことの一部を追加的にお話しします。

森林と私たちのこれから

1. SDGsとは

今年の3月に新潟県上越市^{なだち}名立区の「2022名立のまちづくりフェスタ」に、以前からつき合いのある地元の知人からの推薦で招かれて講演し、参会の皆さんが班に分かれて行ったワークショップを見学した時のことについてです。この会は名前から分かるように、同区内のさまざまな団体・組織が参加したまちづくり関係の組織が主催する、年に一度の大きな催しで、その企画の1つ「SDGsとまちづくり」という勉強会

に講師として呼ばれたのでした。

ここでは、「SDGsって何だろう?」という題でお話したのですが、『日本のSDGs それって本当にサステナブル?』(大月書店、2021年)という刺激的な本で、著者の高橋真樹さんが言われている、日本でのSDGsの取り組みは何か「モヤモヤする」「これでいいのか? 日本のSDGs」という指摘を受けて、『私たちのサステナビリティ まもり、つくり、次世代につなげる』(岩波ジュニア新書、2022年)で、著者の工藤尚悟さんが「サステナビリティ」の日本語としての本当の意味は「まもり、つくり、次世代につなげる」ことだとしていることを引用し、SDGsも同じ意味でよいのではないかと提案しました。

そのうえで、SDGsの基本は、「(1) まずは、どのような問題・課題があるかをみんなで話し合い、よく考えて、何を取り上げるかの順番を付ける (2) 一つのことをやろうとした時に、実施によって、他の課題や他の主体に、どのような影響があるかを、じっくり見極め、影響が大きい場合は、その回避策や実施案の代替案も検討する」ということであるとしました。そして、考えてみれば、しっかりまちづくりをやっている町では、この作業の過程は、いつも地域で普通にやっていることではないか。要するに、SDGsとは、いつものまちづくりを、特に(2)の点に気をつけてしっかりやることに尽きるとの結論に至りました。

つい最近読んだのですが、社会学者の平井太郎さんは、「SDGsとは、私たちがそれぞれの現場で、両立が難しいと実感される目標を1つ1つ突き合わせ、突き合わせ方を学び取ってゆくプロセスなのだ」と言っています(平井太郎編著『SDGsを^{もと}足許から考え かたちにする』弘前大学出版会、2022年)。これも(2)のことを言われているのだと思います。どの目標、どのターゲットが自分たちに該当するなど数を競うのはあまり意味があることではありません。目標・ターゲットの使い方は、むしろ、前記のようなプロセスを自ら実践した後に、その結果を整理し、SDGs

の目標・ターゲットと見比べてみて、自らの試行錯誤の内容や方向性を修正する手がかりとすることにあるのではないのでしょうか。

2. SDGsと森林

さて、この連載は「SDGsと森林」という副題で綴ってきましたが、最後に1つの例をお示しすることで結論に代えたいと思います(コラム)。この事例では、マウンテンバイクを媒介として、“よそ者”たちが地域に入ってきて、地域の人々

と連携し、試行錯誤を繰り返しながら、森林を舞台として、まさにSDGs=「まもり、つくり、次世代につなげる」を実践しています。しかし、彼らはSDGsをやろうと思って取り組んだのではなく、取り組んだ結果が振り返ればSDGsだったのです。

そろそろ読者の皆さんともお別れの時が来たようです。私の拙い、よろよろとした連載におつき合いいただき本当にありがとうございました。



森林をマウンテンバイクのコースに! ~南アルプスマウンテンバイク愛好会の取り組み

皆さんはマウンテンバイクというスポーツをご存じですか? その名のとおり、「山で自転車に乗る」活動なのですが、いま日本でも愛好者が増えています。日本では、山には森林が必ず存在するので「森林バイク」と言い換えてもよいかもしれません。基本的には、森林の中にあるコースを下って、スピード感、スリル感、そして自然に一人で向き合う感覚を体験することができます。実はつい最近、私も初めて本格的に体験してきました。とても楽しいです。

マウンテンバイク(以下、MTB)は欧米やオセアニアでは、今や主要なアウトドアスポーツとなっており、発祥地といわれるアメリカでは数百万人単位の愛好者がいるとのこと。これに対して日本では、せいぜい数万人程度だといわれています*1。なぜ日本ではMTBが普及していないかという理由は、「気兼ねなく野外でMTBに乗れる場所が少ない」ことに尽きるようです。法的な整備の遅れ、土地所有者・管理者の理解が得られにくいこと、登山者との摩擦などが影響しています。

このような状況を打開することを目標として、しかし、楽しみながら挑戦している事例を紹介します。「南アルプスマウンテンバイク愛好会」という団体*2です。2013年から活動を始め、2015年に正式に設立された会員制の会です。代表の強間さんは、イギリス留学中に、市民が野山でMTBを楽しむ姿を見てMTBに関心を持ち、帰国後、就職先の赴任地・山梨県でMTBを始めたものの、楽しめる場所がとても限られていることに疑問を持ち、同じ思いを持つ仲間たちと愛好会を立ち上げました。この会のユニークなのは、「山に入らせていただくには、まずは地域を知ることから。地域への感謝の念を持って山に関わらせていただく」(*1 25ページ)という考え方から、「山」の所有管理に責任を持つ地元の集落のお手伝いを会の一歩の活動に据えたことです。祭りの手伝い、水路の清掃、ゴミ撤去、耕作放棄地の開墾・管理、そして山林内の登

山道・山林管理のための巡視路の整備など、あらゆる集落活動について積極的に関わり続けています。若者たちが喜々としてお手伝いをする姿を目の当たりにして、住民の警戒心も変化し、財産区や行政との協定によって、山林のMTBによるパトロール活動や山林内の新たなMTB用トレイルの整備(トレイルビルド)が認められていき、現在は南アルプスの櫛形山山麓に標高差1,000m以上、総延長約15kmのトレイル網と初心者・若年者を中心としたMTBパークを設置するに至っています。さらに「社会においてマウンテンバイクが必要であると認められる存在にする」という理念から、国や山梨県、地元南アルプス市などの行政、地元を中心とした企業との関係も深めていき、県や国の「自転車活用推進計画」にMTBの推進を明記するといった活動にも取り組んでいます。

さて、この愛好会の活動とSDGsの関係についてですが、会のウェブサイトのSDGsについて述べたページによれば、目標11「住み続けられるまちづくりを」、12「つくる責任 つかう責任」、15「陸の豊かさを守ろう」に位置づけられるとしています。しかし、この会の活動がSDGs的に「すごい」のは、決して3つの目標に当てはまるからではなく、この会が、もともとの「MTBに乗ることができる場所が欲しい」から始めて、「そのためには地域の理解が必要なので、地域のお手伝いをし、地域を活性化させ」、また「山の歴史と文化を伝える」「自然環境を守る」という活動を実践し、そして「MTBが認められる社会を作る」として社会の計画や制度の改革にも積極的に発言していくというように、問題課題の「相互関連性」を強く意識して、「総合的な解決」に向けて、さまざまな取り組みに真摯に向き合っていることなのです。

そうした取り組みによって、地域から、社会のあり方に「変革」を起こし、MTBを「ツール」にして最終的には「誰一人取り残さない社会」を作っていくとしているのだと思います。

*1 平野悠一郎(森林総合研究所)監修『マウンテンバイカーズ白書』(辰巳出版、2021年)

*2 同会は運営組織として、法人格を有する一般財団法人 南アルプス山守人を2020年に設立 <https://www.minamialpsmtb.com>